

# 令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

## 1. 概要（1ページ以内）

法人番号	271039	学校法人名	大阪成蹊学園
学校コード	A02	学校名	びわこ成蹊スポーツ大学
事業名	「湖国ならではの強みを活用し、スポーツで地域に貢献できる人材育成を行う大学への構造改革」～「スポーツ」×「DX・自然環境」教育で～		
学校所在地 (市区町村)	滋賀県大津市	収容定員	1,440人
取組分野類型	⑦その他		
事業概要	滋賀県の将来ビジョンに照らし、本学の強みである「湖国の豊かな自然に囲まれた立地」を最大限に活用した教育プログラムによって、高い環境意識を持った人材を育成する。同時に、DX導入による効果的かつ高度な教育プログラムにより、問題解決能力に秀でた「ささえる」スポーツ人材を育成する。また、DXによる教育の質保証や業務効率化を図ると同時に、学生募集による安定的な収益を確保のための経営構造改革を実現する。		

### イメージ図

#### キラリと光る私立大学

「湖国ならではの強みを活用し、スポーツで地域に貢献できる人材育成を行う大学の構造改革」  
～「スポーツ」×「DX・自然環境」教育で～

本補助金を活用した教育プログラム改革・経営構造改革  
「スポーツ」×「DX・自然環境」による改革

教育プログラム改革  
「する※」から「ささえる※」スポーツへ

- ・「ささえる」スポーツに係る教育、研究環境の充実  
→自然環境を“利用”した教育活動から、自然環境“保全”意識の涵養  
→DXによる個別最適化の学び、教育、研究活動の高度化、効率化

人材育成の具体的なアプローチ（抜粋）

- ・地域スポーツに係る現場の実習経験を積む「スポーツフィールドワーク」科目を新設し、地域との関わりを強化する転換を図る【スポーツ】
- ・これまでの少人数での個別の卒業研究指導体制の良さを活かしながら、生成AIを効果的に活用して、より質の高い指導を行い高度化を図る【DX】
- ・環境科学、環境教育の専門的な視点を取り入れたアウトドアスポーツプログラムへの転換を図る【自然環境】

経営構造改革

- ・業務効率化、オンデマンド活用による科目整理、カリキュラム見直しによる教職員数適正化
- ・連携高校拡大、認知度向上による募集安定化
- ・自然を活かした研修プログラム、パフォーマンス測定による外部資金獲得

大学の強み

- ・スポーツを多角的にとらえる日本で唯一の「スポーツ学」
- ・4年間の学びの集大成として、全学生が必修で卒業研究を完成し発表する
- ・近辺の自然環境を活かしたアウトドアスポーツの展開  
【水質に優れた琵琶湖北西部の浜を利用したマリンスポーツ実習】  
【標高1,000m級の山々が連なる比良山系での登山実習】

大学から  
社会へ

スポーツを通じて地域ビジョンに貢献する人材像

- ・スポーツを指導できる、その魅力や効果を他者に伝えられる人材【スポーツ】
- ・テクノロジーを適切に扱い、DXやICT環境に適應できる人材【DX】
- ・どのような職種についても常に高い環境意識をもって、物事の判断ができる人材【自然環境】

滋賀県（地域）の将来ビジョン

【滋賀県基本構想（2019-2030）】

- ・スポーツ、運動の習慣による健康的な日常生活
- ・誰もがいつまでも自分らしく活躍
- ・大学との連携により人材育成
- ・先端技術による快適な生活を支える
- ・高い環境意識、環境に配慮した暮らしの定義

【滋賀県スポーツ推進計画（2023-2027）】

- ・スポーツ分野におけるDXの推進
- ・子どものスポーツ活動の機会拡大
- ・中学、高校生の運動機会の充実
- ・e-sportsを取り入れた取り組みを検討

※「する」スポーツ：自分で体を動かして行うスポーツ活動。プレイヤーとして「自ら実践すること」に焦点を置いたスポーツへの関わり方。  
「ささえる」スポーツ：運営、ボランティア、応援、コーチング、メディア、医療、トレーニング科学等、スポーツを支える多様な関わり方。

## 2. 事業内容（6ページ以内）

### （1）現状分析・事業目的

#### ◆財務

少子化やコロナ禍の影響に伴う「する」スポーツ人口の減少により、令和6(2024)年度の入試において開学以来、初めて入学者数が入学定員数を下回り（352人/定員360人）、今後の学生募集における収益確保が課題である。

#### ◆大学の強み・弱みや特色、地域等における立ち位置

##### ・強みと特色

本学は、全国でも例を見ない「スポーツ学」の学びを提供し、「スポーツ学士」という特色ある学士を授与している。初年次の必修科目にて、入学生の早期大学適応を目的として、自然環境を活用した実習プログラムを行う『フレッシュマンキャンプセミナー』を実施している。また、2年次以降のコース選択においては、スポーツ政策・文化コースやスポーツビジネス・メディアコース、ICTを活用したスポーツパフォーマンス分析コースや健康・医療にかかわる健康・スポーツ医科学コースなど「ささえる」スポーツを切り口とする多種多様な分野のコースを設けている。さらに、4年間の学びの集大成と位置付けた全学生必修の卒業研究において、ゼミ活動を中心に、丁寧な個別指導体制の下で指導を行っており、また、自らの卒業研究の成果を発表する機会を必修で設けることによって、学びの質保証を確かなものにしていく。

##### ・弱み

少子化や社会変化の影響から、近年、志願者数が減少傾向にある。また、大学に対するイメージが「する」スポーツに偏り、「ささえる」スポーツの志願者層が少ないことが、高校生に対する認知度の低さの要因となっている。また、効果的に授業や業務を進める上でさらなるDX化が必要となっており、教育・研究環境はもちろん、それらを支える事務設備においても整備が急がれている。

##### ・地域等における立ち位置

在学が地域と日常的に接点を持つ取組を積極的に進めており、「シニア健康増進プログ

ラム」の実施による医療費削減・医療人材不足を解消する取組や、子どもの運動習慣獲得を実践の場で提供する「びわスポキッズプログラム」の実施等、自治体と連携しつつ、地域のニーズを踏まえて、幅広い年齢層を対象に取り組んでいる。

各取組は産官学連携の下で実施しており、これまでに滋賀県内を中心に多数の実績を積んでいる。これらは、地域住民や自治体からも地域課題解決のための取組として評価を得ている。また、滋賀県全域を対象とする取組を進めながらも、過疎化が進んでいる大津市北部地域に位置する大学として、地元地域の活力や様々なリソースともなっており、足元の課題解決のための連携も推し進めている。

#### ◆外部環境分析（高等学校や地域の企業等から評価、地域情勢 等）

関西都市圏内には体育関連学部を擁している大学が多数あり、地方大学である本学は、それら都市圏の体育系大学と比較して、高校生の認知度が低いという現状がある。その課題解決のためにも連携校を増やすことに努めており、現在は30校を超えている。また、大学として積極的に教員養成に取り組んでおり、直近5年間における滋賀県中学校保健体育科教員の新卒採用の内、約25%が本学の卒業生であり、地域の教員人材の確保に大きく貢献している。

企業からの評価については、卒業6ヶ月後に卒業生の就職先企業に対して、本学卒の新入社員に対する印象・評価をきく「卒業生 就職先アンケート」において、本学のディプロマポリシーを身につけていると回答をいただく企業が約95%であり、本学の教育成果に対して高い評価を得ている。

また、滋賀県では、人口減少と高齢化の深刻化をはじめとする様々な課題を背景として、「滋賀県基本構想」が令和元(2019)年に策定されており、また「第3期滋賀県スポーツ推進計画」も推進されている。それらの構想や計画の中では、「子ども、中高生の運動機会の確保、運動習慣、それを支えるDX技術、高い技術による快適な暮らしと環境意識の定着」などが挙げられている。さらに滋賀県の特徴として「県内大学にスポーツ分野に関連する学部等が設置されている」と述べられており、大学との連携推進も明記されている。

#### ◆内部環境

本学は1学部1学科入学定員360人、令和6(2024)年5月1日時点で在学生数1,463人の小規模大学である。また、直近の志願者数減少に伴い、令和6(2024)年度に初めて入学者数が入学定員数を下回った。その影響とも関連して、学生の学ぶ意欲の低下を懸念しており、個別の学修フォローを学習相談室等で対応している。一方、強みでも述べた通り、学びの質保証を実現するために、大学全体としてゼミ活動を中心とする個別丁寧な卒業研究の指導体制を整備している。

また、学部の専任教員数は大学設置基準上、必要となる37人に対して、45人（助手除く）と充足している。

#### ◆事業目的（将来ヴィジョン）

このような現状と課題を踏まえながら、本学の強みである「湖国の豊かな自然に囲まれた立地」を最大限に活用した教育プログラム、DX導入による効果的かつ高度な教育プログラムを実現することによって、「ささえる」スポーツ人材を育成することを事業目的とする。

そのための方策は「自然環境を“利用”した教育活動によって、自然環境“保全”意識を涵養すること」と「DXによる個別最適化の学び、教育、研究の高度化、効率化」である。これらの教育プログラム改革を実施し、教育の質を保証するためにも、その基盤となる業務効率化や、認知度向上による募集安定化をはじめとするDXを用いた経営構造改革も実施する。

## (2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

### (2-1) 育成する人材に係る方針

本学に対する地域や高校生からの印象を客観的に鑑みて、現状は、「スポーツ大学＝『する』スポーツ人材のみを育成する大学」という固定的なイメージから脱却しきれずにいる。また、18歳人口の減少も見据え、これまでの「する」スポーツ人材の育成に加えて、本学の強みである特徴的な学びを活かした「ささえる」スポーツ人材についても、新たに積極的な募集活動や広報・発信活動を行い、育成する方針へと転換を図る。

①社会・地域等の将来ビジョン等を踏まえた人材需要(分野、人材像)に係る分析結果  
滋賀県の基本構想やスポーツ推進計画において、「子どもや中高生あるいは障がいがある人など幅広い人々がスポーツに親しむことで健康に暮らせるとともに、先端技術を活用した健康管理が行われていること」が述べられている。併せて、スポーツ活動の効率性向上や最適化を図り、スポーツに係る知見や機会を広く提供するために、スポーツ分野にDXを導入することの必要性が述べられている。こうした環境が整備されると、それらを適切に扱う知見を有した高度人材が必要となる。また、地域の自然や地球環境に高い意識を持つ人が育っている未来が語られている。さらに、e-sportsを取り入れた取り組みについても検討が進められている。

② ①を踏まえた、大学として育成する人材像及び人材育成に係る具体的な計画  
地域等の将来ビジョンで求められている人材は、「スポーツ」を軸とした「DX・自然環境」教育による高い環境意識を持ち、環境に配慮した行動ができる人材、及びDX等の高度な先端技術の活用による健康社会の実現をサポートできる人材である。地域社会が求める「スポーツ人材(するスポーツだけではなく、スポーツでささえる)」育成のために、以下の取り組みに重点を置いて具体的な人材育成に努める。

認証評価において、優れた教育プログラムとして評価された「フレッシュマンキャンプセミナー」は、入学直後の1年次生全員を対象に、日本一を誇る琵琶湖と1,000mを超える比良山系の山々を舞台に、集団でのアウトドア実習やキャンプ生活を通して、大学への早期適応と充実した学びへの転換を図るための主体性や集団性の習得を目的に、平成15(2003)年の開学以来、実施してきた。このような、本学の自然環境を活かした教育プログラムについて、より自然環境に焦点を当てた環境科学・教育プログラムを展開し、更なる充実と改革を図ることで、高い環境意識を持ち、環境に配慮した行動ができる人材育成に努める。

また、「シニア健康増進プログラム」や「びわスポキッズプログラム」によって、地域課題を解決するためのスポーツ人材を多く輩出してきた経験を踏まえながら、「スポーツフィールドワーク」(全2年次生が必修で、地域のスポーツに係る現場にて実務経験を積む授業)を新たに科目展開する。令和7(2025)年度においては、地元滋賀県で開催される「国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会」での運営補助を行い、地域のスポーツに関わる実践機会を設ける計画で調整を進めている。

さらには、ささえるスポーツ人材の育成強化のために、DX化によるスポーツ科学の高度化を目指す。1、2年次のICT教育の充実発展に加え、4年間の学びの集大成としての卒業研究を発展させるための新たな手法として、積極的に生成AIを活用する。また、専門的なスポーツ科学を発展させるための「KITMAN Labs」などの高度測定機器による測定分析を実現させ、地域が求める「テクノロジーを適切に扱い、DXやICT環境に適応できる人材」を育成する。

## (2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

### ①学部・学科や学位プログラム編成について、どう転換を図るか

#### ・人材育成の観点

必修科目としての「フレッシュマンキャンプセミナー」をはじめとする、アウトドアスポーツ実習による学びの転換を図る。地域が求める「どのような状況下においても常に高い環境意識を持ち、ものごとの判断ができる」人材育成を目的として、環境科学や環境教育的視点を取り入れた教育プログラムへと転換する。

本学は令和6(2024)年度、学びの見える化を目的としてコース編成を1学部1学科3領域8コースへと変更した。また、「ささえる」スポーツの観点から、学内での「専門的知識や技術の習得」とあわせて、「広く実践を通じた人との関わりの中で学ぶ学位プログラム」への構造転換が必要である。そのためにも、①コーチング領域においては、専門種目に対する高い技術力と人の力を引き出す対人関係能力、②マネジメント領域では、スポーツの魅力を発信できる知識と、新しい価値を生み出す創造力、③健康・医科学領域では、スポーツ科学における知見に基づいた確かな知識と現状を分析し目的に向かうための課題発見力を持った人材育成を行う。

学内での「専門的知識や技術の習得」については、個別最適化の学びを展開するとともに、より高度化するために生成AIを活用する。初年次のICT教育の授業において、生成AIの仕組みや倫理、使い方に関する教育を行い、データやAIを正しく使用するための知識、技能の基礎を教育する(令和7(2025)年度に「数理・AI×データサイエンス」のM-dashプラス申請予定)。そのうえで、4年次には必修科目である卒業研究において、学生に対して、自らの発想をさらに発展させるためのツールとして生成AIの活用を促進する。これは、単純にAIに代筆させるといった使い方ではなく、文章校正、論文構成や、論理性の確認など、基本的な確認事項について活用し、その上で教員が指導をすることにより、効率化・高度化が期待できるものとする。使用に当たってはガイドラインを設けて、研究倫理上の問題が生じないようにする。

「広く実践を通じた人との関わりの中で学ぶ学位プログラム」については、2年次に位置付けた「スポーツフィールドワーク」において、地域におけるスポーツ課題に対して実体験を伴って解決する力を養うことに重点を置く。これらのプログラムを実行することは、結果として地域との連携を強化することにもつながり、「ささえるスポーツ」に対して意識を高く持ち、スポーツに関わって生きていく人材養成として、地域からの期待も大きい。

#### ・大学の資源の集中等による機能強化や経営効率化の観点

今後、科目のスリム化・オンデマンド化を図り、適正な教員数を見直しながら人件費の削減を行う。一方で、本事業推進のための環境科学・環境教育分野の教員2人の採用も進める。こうした取組により経営効率化を図り、教員数を削減しながら適正な教員数で各コース間のバランスを計画的に整える方針であり、現有教員の年齢構成から、5年後に達成できる見通しである。

一連の構造転換は大学の魅力を向上させるとともに、デジタルマーケティングの手法で「ささえる」スポーツに関する広報を強化し認知度を高めることで、学生募集の安定化を図れると考えている。

### ②本事業で取り組む構造転換が経営力にどのように寄与するか

こうした取組の結果、現状の学位プログラムを単純に継続した場合に予測される推移である年間約30人の入学者数減と比較して、「ささえる」スポーツの人材を確保することにより、その入学者数減を抑制することができる。さらに、教育プログラムの転換によって、退学者の縮減にもつながり、安定的な収入確保の一因となる。

### (2-3) 大学等の経営改革に関する計画

#### ・管理運営体制の見直し

令和6(2024)年度、今後のDXによる業務効率化、生成AIの活用による授業改善、ICT技術の活用に向けて、新たにDX担当の学長補佐を任命し、さらに、令和7(2025)年度には、DX担当職員1名の採用を計画している。

また、アウトドアスポーツ関連の資格取得や指導者養成といった学生支援事業をはじめ、地域自治体や企業と連携したアウトドアスポーツおよび健康推進プログラムの提案などの地域貢献事業、組織力向上事業としてチームビルディング研修の本格化などを幅広く展開する「BIWAKO Outdoor Sport Center (以下、アウトドアスポーツセンター)」の体制を強化するために、担当職員を令和6(2024)年度に1名、担当教員を令和7(2025)年度に2名増員し、外部連携を含めた取組を充実させる計画を予定している。

#### ・業務効率化

単純な事務作業や学生対応の利便性をDX化により向上させ、業務の効率化を図る。具体的には、電子決済システムの充実や学生ポータルサイトを改善する。

#### ・経費節減

人事政策による人件費削減、DX化による経費削減、オンデマンド授業の導入による経費削減を行う。

#### ・学納金以外の収入確保

アウトドアスポーツセンターが行う野外教育プログラム事業の拡大による外部資金の獲得に加え、ASS (Athlete Support Station ※高度な測定機器を備え、学内外のアスリートに対してスポーツ科学的な測定やサポートを行う施設 専門連携機関としての認定取得済)での測定事業によって外部資金を獲得する。

#### ・成果の測定方法や自己点検・評価方法及び外部評価の実施体制

入学者数、大学の経常収支差額をもって取組の成果とし、その測定評価を、法人においては理事会、評議員会、大学においては自己点検評価委員会、大学経営会議、大学運営諮問会議 (外部評価機関) にて行う。